

自営業や私営企業経営者の収入は国有企業従業員の収入より多いが、公平だと思うか」(肯定的回答者53.0%)のような質問項目である。第一類の公平感が前節に述べたように、おしなべて低い満足感を持っていることを指摘した。これは従業員の組織に対する不満足感の現われといえるだろう。すなわち、この不満足感は組織内から生じているのであり、企業組織に対する一つの不満であると思われる。ここで論述の都合上、その不満足感のことを組織内不公平感あるいは公平感と呼ぶことにする。これに対して、社会的不公平感あるいは公平感と呼ぶものがある。改革開放以降、現在まで多くの外国企業が中国に投資してきた。中には合弁企業、外国独資企業などの外資企業が増えつつある。そこで働いている中国従業員の賃金水準は国有企業より比較的に高い。この点は、国有企业に働いている従業員の意識にどのように反映されているのか、あるいは外資企業に働いている従業員が自分自身をどのように思っているのかについて考えてみる。まず「いま外資企業の多くの従業員の収入は国有企業従業員の収入より多いが、公平だと思うか」、「いま自営業や私営企業経営者の収入は国有企業従業員の収入より多いが、公平だと思うか」の二項目と、それぞれ年齢、学歴、地域対象とのクロスを見てみよう。結果は表12～表17に示している。

表11 年齢×いま外資企業の多くの従業員の収入は国有企業従業員の収入より多いが、公平だと思うか

Count	Row Pct	非常に公 平である	比較的に 公平であ る	あまり公 平ではな い	非常に不 公平であ る	どちらも 言えない	Row Total
Col Pct		1	2	3	4	5	
10代	10.6	10	42	17	1	24	94
20代	14.9	74	220	85	17	101	497
30代	12.2	55	203	83	27	81	449
40代	4.5	8	45	46	18	60	177
50代	3.4	2	17	17	1	22	59
60代				2			2
Column Total		149	527	250	64	288	1278
(p < .00000)		11.7	41.2	19.6	5.0	22.5	100.0
Missing=23							

以上の結果について、まず「いま外資企業の多くの従業員の収入は国有企業従業員の収入より多いが、公平だと思うか」に対して、全体について10代、20代、30代といった若い人たちは半数以上の肯定的な態度（「非常に公平である」と「比較的に公平である」の両方の答えを指す）を示している。学歴から見て、高校以上の人たちは肯定的な態度を示している。地域対象について、三大都市では天津を除いて、北京、上海、いずれ52%と44%の肯定的な態度を示している。天津の方は合弁企業2社が含まれているため、肯定的な答えは約61%に達している。さらに、合弁企業2社だけを見ても約60%の肯定的な答えが出ている。「いま自営業や私営企業経営者の収入は国有企業従業員の収入より多いが、公平だと思うか」に対して、同じような割合で示している。この結果については、次のような解釈を考えられる。第一に、外資導入という改革開放の政策は多くの若い人たちに評価されている。反対に年配者の人たちは相対的に保守的な態度を示している。第二に、組織内で生じていた不公平感と対照的に社会的公平感が高い。経済改革という政府方針は基礎組織に浸透されていないのか、あるいは企業組織において不徹底的なものである。第三に、もし国有企业では保守的な態度をもつ年配者が企業責任者あるいは管理者であれば、企業改革はますます不徹底に

表12 年齢×いま自営業・私企業経営者の収入は国有企業従業員の収入よりかなり多いが、公平だと思うか

Count	Row Pct	非常に公 平である	比較的に 公平であ る	あまり公 平ではな い	非常に不 公平であ る	どちらも 言えない	Row Total
Col Pct	Col Pct	1	2	3	4	5	
10代	20.4	19	47	10	1	16	93
20代	20.6	102	201	82	21	89	495
30代	13.3	59	165	104	27	90	445
40代	5.6	10	50	47	21	49	177
50代	6.7	4	17	20	4	15	60
60代				2			2
Column Total		194	480	265	74	259	1272
(p < .00000)		15.3	37.7	20.8	5.8	20.4	100.0
Missing=29							